

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 29 日現在

機関番号：24304

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26450335

研究課題名(和文) ボランティア型農的体験活動の成立要因と課題の解明

研究課題名(英文) Defining the Factors and Problems to Establish Volunteer Experience Programs in Agricultural and Rural Settings

研究代表者

中尾 誠二(Nakao, Seiji)

福知山公立大学・地域経営学部・教授

研究者番号：20625991

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：以下4テーマについて、文献調査・現地調査・学会報告・論文投稿を行った。
 1. 農山漁村宿泊体験については、少人数分宿型教育旅行の受入組織に対して電子メール等で行った簡易アンケート方式の全国調査結果を『農業経済研究』に投稿し、掲載された。2. 農村ワーキングホリデーについては、新潟県佐渡市で行った実態調査の結果を『農業経営研究』に投稿し、掲載が決定した。3. 農業体験農園については、埼玉県富士見市で行った「ららぽーと富士見収穫体験農園」の利用者アンケート調査結果を日本農業経営学会の大会で報告した。4. 援農ボランティアについては、東京都農林水産振興財団・東京都立川市・神奈川県茅ヶ崎市で実態調査を行った。

研究成果の概要(英文)：About the four themes below, we conducted literature surveys, on-site surveys, academic societies reports and papers submissions.

1)Regarding the Educational Rural Homestay, we submitted a nationwide survey result of the simple questionnaire method by e-mail to tour operators to the "Journal of Rural Economics" and it was published. 2)Regarding the Rural Working Holiday, we submitted the results of on-site survey conducted in Niigata Sado City, to the "Japanese Journal of Farm Management", and it was decided to publish. 3)Regarding the Farming Experience Farms, we reported the questionnaire survey of the farm users of "LaLaport Fujimi Harvest Experience Farm" in Saitama Fujimi City, at the annual meeting of the "Farm Management Society of Japan". 4)Regarding the Farming Volunteers, we conducted a survey in Tokyo Development Foundation for Agriculture, Tokyo Tachikawa City, and Kanagawa Chigasaki City.

研究分野：社会経済農学

キーワード：教育旅行 宿泊体験 民泊 農村ワーキングホリデー 農業体験農園 援農ボランティア

1. 研究開始当初の背景

我が国でグリーン・ツーリズムという語が使われ始めたのは、農林水産省に設置されたグリーン・ツーリズム研究会の1992年中間報告書(農林水産省[6])に遡るといわれている。そこでのグリーン・ツーリズムの定義は「緑豊かな農山漁村地域における滞在型余暇活動」とされており、ここで想定されていたのは都市住民が顧客(ゲスト)となり、農山漁村地域がホストとなる前提の上で、都市住民がサービスを購入する形での経済行為であった。一方「体験型グリーン・ツーリズム」という用語は、2000年代に入ってから、都市農村交流活動のうち参加者に何らかの手仕事などをさせる体験型交流活動を示す用語として多用され始めている(青木[1])。

しかし、その後、当初想定されていた体験型交流活動という概念では説明のしにくい非経済的要素を多く含んだ体験が多く派生してきた。たとえば、1998年に長野県飯田市で始まったワーキングホリデーは、都市住民の労働力供与と農家による宿泊・食事の提供が交換されるというものであり、都市住民にとっては労働力に提供行為自体が自己実現欲求の充足に繋がる喜びであるという、通常の経済行為としては非常に説明のしにくい形態であった(鈴村[3])。

また、都市における無償援農についても、農家からは農産物のお裾分けが若干行われているものの、一般住民の労働提供がかなり純粋ボランティアに近い形で提供され、都市住民側の参加動機は農業労働を通じて「土に触れたい」という思いや、地域に対する帰属欲・貢献欲を満たすというものであった(江川[2])。

また、修学旅行や学校の課程学習に位置づけられた農山漁村における宿泊体験では、子どもの保護者から一定の旅行代金ないし体験料金が支払われ、現地では、参加した子どもに対して体験が提供されるという構図が成立するものの、そこで提供される体験は「決してお客さん扱いをせず普段の農山漁村での生活を一緒に過ごす」ことが徹底されていることが多い(鈴村[4]、鈴村・馬場[5])。

さらに、より大きな影響を児童・生徒に与えているのは、昼間にどんな体験メニューを実施するかよりも、むしろ宿泊することによる農家側との強い心の絆であり、宿泊を通じた心の交流こそが大きな感動を生むことが、ごく最近の研究で析出されようとしている。すなわち、ワーキングホリデーや援農、子どもの宿泊体験活動では、一般のツーリズムにおいて当然想定されるべき、「支払いの対価としてサービスあるいはもてなしを顧客としての参加者が受ける」という経済的側面が極めて弱いか欠如しており、いずれもボランティア的行動規範の上に活動が成立しているものと理解される。

さらに、東京及び福岡など都市部を中心に最近実践に移されている農業体験農園は、以

上の議論に従えば、その位置づけが経済的行動規範による側面とボランティア的活動の側面の両方を併せ持つ活動と捉えることができる。農業体験農園は、借地権を設定せず耕作権を地主側に残したまま、参加者が入園料と収穫物の購入代金を前払いし、農家から栽培指導を受けるといったもので、論者によっては「カルチャースクールの一種」という表現がなされている(山田[7])。

参加者の側からみれば農業体験農園への参加は金銭支払いに見合ったサービス及び農産物の購入ということで理解されようが、経営主の意識としては、農業体験農園の活動を通じた地域のコミュニティづくりという側面が強く、やはりボランティア的な行動動機が大きな位置づけを占めている。

なお、本研究で対象とする農村ワーキングホリデー、都市農業の援農、教育交流における宿泊体験、農業体験農園の4つの取組が、経済的行動規範の範囲で語れるかどうかについては、農業公園等の大規模施設型における大人向け体験や市民農園、農家民宿などとこれらの取組を対比してみると分かり易い。たとえば、農家民宿では、ホスト側とゲスト側の位置づけが非常に明確で、顧客は農家の古民家的な佇まいや農村環境の中で農家ならではのもてなしによって癒やされ、その対価として宿泊料を支払うこととなる。

- [1] 青木辰司『転換するグリーン・ツーリズム 広域連携と自立を目指して』学芸出版社、2010年5月
- [2] 江川章『東京都・援農ボランティア受け入れ農家アンケート調査報告書』農林水産政策研究所、2005年2月
- [3] 鈴村源太郎「都市農村交流の新たな取組みと参加者の意識 長野県飯田市の農村型『ワーキングホリデー』を事例として」『農業問題研究』第61号、2007年11月、pp29-42
- [4] 鈴村源太郎「小中学生の体験教育旅行受け入れによる農村地域活性化」『農林水産政策研究』第15号、2009年6月、pp.41-58
- [5] 鈴村源太郎・馬場範雪「子どもを対象とした農山漁家宿泊体験による農山漁村振興の実態と課題」『農林水産政策研究所 行政対応特別研究資料』、2010年5月
- [6] 農林水産省『グリーン・ツーリズム研究会中間報告』、1992年7月
- [7] 山田崇裕・門間敏幸「農家と地域住民の共生による新しい都市農業ビジネスを開拓 - 白石好孝氏の市民参加型農業経営への挑戦 - (第1章)」土田志郎・門間敏幸・井形雅代編著『バイオビジネス9 - 伝統の継承と新機軸の創出 -』家の光協会、2011年3月、pp14-42

2. 研究の目的

このようにわが国において体験型グリー

ン・ツーリズムと呼ばれている取組の中には、経済的行動規範で容易に捉えられるものと、それ以外のボランティア的要素、そこに生じる強い「感動」、「人と人との紐帯」の重要性などに積極的な価値を見いださないと現象を説明しにくいものがあることが理解できる。特に後者の要素を持った体験活動（われわれはこれらの体験活動を仮に「ボランティア型農的体験活動」と呼ぶこととする）は、近年徐々にその割合が大きくなってきているように感じられる。

そこで、本研究は、後者の「ボランティア型農的体験活動」を研究対象とし、このタイプの活動が要請されるようになった社会的背景、そこに求められている根源的ニーズを探り、その効果と課題を分析・検討するとともに、これらの活動に参加する者の特質を探ることを目的とした。

3. 研究の方法

3年間にわたる研究期間内においては、まず、文献サーベイによって、経済行為としての体験活動と非経済行為としての活動の成立要因と背景を探った。そして、その上で各種体験活動の実態調査およびアンケート調査等を基本に、それぞれの体験活動が非経済的な部分で農村側、都市側双方の当事者にどのような影響・効果を及ぼしているかを、実態面から分析した。その上で、これら「ボランティア型農的体験活動」が、経済行為としてのグリーン・ツーリズムに比してどのような特徴を持つかを明らかにした。

具体的には、4名の関係研究者がワーキングホリデー、都市農業の援農、教育交流における宿泊体験、農業体験農園の4つの取組について概念整理を行った上で、経済行為として把握可能なグリーン・ツーリズムの諸活動と対比しながら、成立要因と参加者の特徴等について詳細な分析を行った。

4. 研究成果

農業の労働不足を農作業や農村への関心の高い都市住民の参加によって補うワーキングホリデーについては、新規に取組開始を目指す新潟県佐渡市を事例に、農家の受入構造を事業立ち上げ時の課題とともに分析した。具体的には、事業立ち上げの助走期間と位置付けられた4ヶ年にわたる大学との連携実習を通じて、経営者と配偶者の立ち位置の差異によって受入可否が制約されること等を明らかにした。

少人数分宿型教育旅行の受入組織については、これまで市町村や農協等による財政支援、人材派遣、補助金による収支補填等によって支えられてきた傾向があるが、専従事務職員等の持続的確保のため、一定の範囲での独立採算性の追求が必要とされてきた。一方、近年、事業の効率性のため過剰な頻度での受入を行うことで、小規模民泊の良さが発揮できない事例も発生しつつある。そこで本研究

では、常雇の事務職員2～3人を確保するために必要な費用が得られる受入数の試算とともに、受入の質を堅持するための受入頻度上限について、受入人数規模の観点から分析した。

農業体験農園については、埼玉県富士見市で展開する「A・行政・企業の協働による大規模商業施設併設型収穫体験農園を事例に、農園利用者を対象にアンケート調査を実施した。調査の結果、利用者は商業施設での買い物ついでに農園を利用する「市内在住の30代～40歳代の子連れ」層が多く、市民農園、農業体験農園とは利用状況が異なることを明らかにした。また、多くの利用者が農園の利用により生活の中で「家族の会話が増えた」「子供が自然や生き物に関心を示すようになった」等、非経済的な効果を実感していることを明らかにした。

援農ボランティアについては、東京都農林水産振興財団での制度面に関する聞き取り調査および東京都立川市と神奈川県茅ヶ崎市でボランティア受け入れ農家の実態調査を行い、各ボランティアが週1回半日程度の作業を継続的に行い雇用労働とは異なる作業内容や配慮があるが、農家の恒常的で重要な労働力になっていることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

鈴村源太郎「農村ワーキングホリデーの受入に関する経営構造 - 佐渡市における宿泊型援農事業立ち上げ時の課題と対応 - 」『農業経営研究』第55巻2号、2017年、掲載頁未定（査読有）

鈴村源太郎・中尾誠二「農山漁村における少人数分宿型教育旅行受入組織の適正規模に関する考察」『農業経済研究』第88巻4号、2017年3月、pp.426-431（査読有）

小野智昭・鈴村源太郎・中尾誠二・高岸陽一郎・佐藤真弓「子供農山漁村宿泊体験の現状と課題 - 宿泊体験受入者の意向調査及び実態調査結果 - 」『農林水産政策研究所農村活性化プロジェクト研究資料』第6巻、2015年3月、pp.1-112（査読無）

中尾誠二「農山漁村民泊の制度面に関する政権交代前後の動向」『成美大学紀要』第6巻1号、2015年3月、pp.21-34（査読無）

鈴村源太郎「学校側ニーズと受入側の地域特性に応じた宿泊体験の方向性」『農業経営研究』第52巻1,2合併号、2014年7月、pp.101-106（査読有）

中尾誠二「規制緩和と適用小規模農林漁家民宿の統計に関する問題点 - 京都府の情報公開制度から得られた視座 - 」『農業市場研究』第23巻1号、2014年6月、pp.44-50（査読有）

〔学会発表〕(計3件)

鈴村源太郎「農村ワーキングホリデーの受入構造に関する考察 - 佐渡市における宿泊型援農事業立ち上げ時の課題と対応 - 」日本農業経営学会、2016年9月17日、京都大学

加茂了・山田崇裕「JA・企業・行政の連携を基軸とする農業体験事業に対する消費者の評価 『ららぽーと富士見収穫体験農園』利用者を対象としたアンケートに基づく」日本農業経営学会、2016年9月17日、京都大学

鈴村源太郎・中尾誠二「農山漁村における少人数分宿型教育旅行受入組織の適正規模に関する考察」日本農業経済学会、2016年3月30日、秋田県立大学

〔図書〕(計1件)

鈴村源太郎「農林漁業経営の多角化方策としての子ども宿泊体験活動」李哉法、内山智裕、鈴村源太郎、八木洋憲編『農業経営学の現代的眺望』(第19章)、日本経済評論社、2014年6月、pp.284-297

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中尾誠二 (NAKAO, Seiji)
福知山公立大学・地域経営学部・教授
研究者番号：20625991

(2) 研究分担者

鈴村源太郎 (SUZUMURA, Gentaro)
東京農業大学・国際食料情報学部・教授
研究者番号：90356311

(3) 研究分担者

山田崇裕 (YAMADA, Takahiro)
東京農業大学・国際食料情報学部・助教
研究者番号：40625076

(4) 連携研究者

小野智昭 (ONO, Tomoaki)
農林水産省農林水産政策研究所・農業・農村領域・上席主任研究官
研究者番号：80356310